

消防本部におけるシステム発注に関する調査の結果

ご報告内容

第6回研究会までの 検討内容	中間とりまとめの各課題 に対する検討等	<ul style="list-style-type: none">■ 発注に係るガイドライン調査■ 消防本部へのアンケート調査■ 消防本部へのヒアリング調査■ 先行事例調査 など
消防本部への ヒアリング調査	消防本部の発注における 奏功事例調査および追加 ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none">■ アンケート調査より過去発注にて奏功事例となる消防本部の抽出■ 第6回研究会までに検討してきた対応に係る小規模な消防本部への現状調査

発注の在り方に関する検討の実施概要及びスケジュール

作業項目	平成30年							平成31年		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
マイルストーン	▲ 第5回研究会				▲ 第6回研究会			▲ 第7回研究会	▲ 第8回研究会	
	現状調査・ガイドライン調査 ・先行事例調査				課題解決策の検討、 ガイドラインの案作成			ガイドライン 等の最終版の 作成		
					ヒアリング					

【アンケート調査及びヒアリング】

消防本部へアンケートを実施して現状把握を行います。さらにヒアリングにてアンケート調査結果を補完します。
アンケート項目例：発注に関わる職員数、職員への教育実施有無、過去の発注形態等

【国、地方自治体等の発注に係るガイドラインの調査・分析】

情報システム開発の調達等について、その手続・手順に関する基本的な方針及び事項並びに各組織の役割等を定める体系的な共通ルールであり、消防指令システム等の発注においても適用可能と考えております。
ガイドライン例：各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定：「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン 平成30年3月30日最終改定」

【先行事例調査】

情報システム開発における先行事例について、弊社の過去の実績等より、ご提示します。

【中間とりまとめの各課題に対する解決策及びガイドライン案の作成】

現状把握を踏まえて、中間とりまとめの各課題に対する解決策案をご提示します。またガイドライン調査を踏まえて、消防向けのガイドラインを作成します。

消防本部へのヒアリング調査 ①実施概要

実施対象

前回第6回研究会実施後に実施したヒアリング調査について、消防本部一覧と奏功事例の対象を下表に示す。

#	消防指令システムと消防救急無線の接続	実施対象	奏功事例の対象
1	同メーカー間の接続	最上広域市町村圏事務組合消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 既設消防指令システム改修の別発注
2	接続なし	本部町今帰仁村消防組合消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 消防指令システムと消防救急無線の連携（音声接続含む）を実施せず、既設消防救急無線の改修を不要とした。

実施期間

- 本部町今帰仁村消防組合消防本部：2018年11月16日
- 最上広域市町村圏事務組合消防本部：2018年11月29日

実施方法

実施対象の担当者へ対面にて実施


消防本部へのヒアリング調査 ②実施結果

最上広域市町村圏事務組合消防本部

管轄人口	76,127人（平成30年4月1日時点）
発注概要	消防救急無線の更新及び消防指令システムの改修を別発注にて実施
予定価格	消防救急無線の更新：約457百万円(税抜) 消防指令システムの改修：約18百万円(税抜)
応札者数	3社
落札価格	消防救急無線の更新：約366百万円(税抜) 消防指令システムの改修：約18百万円(税抜)
ヒアリング結果	<ul style="list-style-type: none"> 過去に消防関係のシステムを更新した際、一部既設システムの改修も含めて発注を行い、既設システムの既設構築事業者とシステム構築事業者の間で連携業務が円滑に実施できなかった経験があったため、消防救急無線の更新時には消防指令システムの改修業務を別発注とした。 調達仕様書の一部については、複数事業者に展開して意見を求めた。 消防救急無線の更新業務において、特定の事業者によりにならないよう複数事業者にヒアリングした上で、消防指令システムとの連携を音声接続のみに絞った。

消防本部へのヒアリング調査 ②実施結果

本部町今帰仁村消防組合消防本部

管轄人口	23,067人（平成30年4月1日時点）
発注概要	消防救急無線及び消防指令システムを同時かつ別発注にて実施
予定価格	消防指令システムの構築：非公表(税抜)
応札者数	3社（消防指令システムの構築）
落札価格	消防指令システムの構築：約40百万円(税抜)
ヒアリング結果	<ul style="list-style-type: none"> 当消防本部の入電件数は、1日数件であることから、消防指令システムと消防救急無線の連携は不要と判断し、データ接続及び音声接続を実施しなかった。 消防指令システムと無線遠隔制御器を同一卓に設置し、指令終了後に無線運用を開始するという運用を同一卓で実施していることから、運用上の不都合はない。 消防指令システムの見積りを3社から取得した上で、見積り内容の精査および不要な機能の削減を行ったことで、費用を削減した。また、県内他消防本部の費用も参考にした。 専任2名、兼任4名のプロジェクトチームを構成した。 消防指令システムの発注においては、価格点に加えて技術点も加味して受注者を評価した。また、評価項目に構築費用だけでなく運用保守費用を加えて、運用保守費用の低廉化を図った。 

消防本部への追加ヒアリング調査 ①実施概要

追加ヒアリング目的

従前の中核市規模の消防本部へのヒアリングと異なり、これまで検討してきた対応が必ずしも行われていないと考えられる小規模な消防本部における発注の実態を確認する。

選定条件

- ① 消防指令システム規模が I 型・離島型
- ② 消防指令システムまたは消防救急無線の更新業務と他方の改修業務を一括で発注
- ③ 消防指令システム構築事業者と消防救急無線活動波構築事業者が同一メーカー
- ④ RFIおよびRFCの実施無し
- ⑤ 市長部局からの支援無し
- ⑥ 発注に従事した専任職員数が0名
- ⑦ 職員への教育の実施無し

実施期間

2019年1月25日

ヒアリング方法

実施対象の担当者へ電話にて実施

消防本部への追加ヒアリング調査 ②実施結果

#	消防指令システムと消防救急無線の接続	ヒアリング対象	ヒアリング結果
1	同メーカー間の接続	A消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 直近の更新は消防救急無線であり、既設接続設備（消防指令システム）の改修業務も含めて一括発注とした。 発注における応札者数は1社であった。 新規システムの構築と既設接続設備の改修業務を一括発注することに対する課題は認識しているが、個別発注とする場合の手続き等について知見がないため、本研究会で策定するガイドライン等を活用したい。
2		B消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 直近の更新は消防指令システムであり、既設接続設備（消防救急デジタル無線）の改修業務も含めて一括発注とした。 発注における応札者数は1社であった。 新規システムの構築と既設接続設備の改修業務を一括発注することに対する課題は認識しているが、個別発注にすることで全体として発注費用が高額になることを懸念している。 地方の小規模な消防本部では応札事業者が限られてくるため、複数応札者が見込めない可能性がある。 本研究会で策定する共通インターフェース仕様を活用したい。
3		C消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 直近の更新は消防指令システムであり、既設接続設備（消防救急デジタル無線）の改修業務も含めて一括発注とした。 発注における応札者数は複数社であった。 公正取引委員会の指摘を踏まえた直近の対策は想定していないが、次回発注時には外部委託業者からの支援を検討する予定である。 発注においては、最も安価な応札社に対応してもらいたい。
4		D消防本部	<ul style="list-style-type: none"> 直近の更新は消防指令システムと消防救急デジタル無線の一括発注であり、消防指令システムは初めて導入した。 既設接続設備は無かったため、特に発注における課題は認識していない。